

平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	自動運転の段階的実現に向けた調査研究			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	交通企画課			交通企画課長 早川 治	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 安全かつ快適な交通の確保 (1)歩行者・自転車利用者の安全確保 (2)運転者対策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略2015」(平成27年6月30日閣議決定)				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動走行技術については、我が国においても、官民を挙げての取組を推進しており、特に、成長戦略である日本再興戦略改訂2015の一部である改革2020においては、2020年の東京五輪においてショーケース化するプロジェクトとして、いくつかの自動走行の活用態様が選定されている。これらを実用化するに当たっては制度上及び交通管理上の様々な課題があるところ、各々のシステムに応じた制度や交通管理の在り方について調査研究を行うことにより、課題の解決に資する知見を得る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記のような具体的なシステムの開発に向けて、調査研究委員会を開催し、システム開発者、物流事業者等から意見聴取を行うとともに、アンケート調査及び海外実態調査により、一般国民の受容性や海外の動向も調査するなど、規制の在り方等について必要な調査研究を行うもの。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	20		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	20		
		執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	自動運転の段階的実現に伴う制度上及び交通管理上の課題の整理等について報告書を取りまとめる。	成果実績	部	-	-	-			
		目標値	部	-	-	-	1		
		達成度	%	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	自動運転の段階的実現に向けた規制の在り方等についての調査研究のための調査研究委員会を開催する。	活動実績	回	-	-	-			
		当初見込み	回	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	自動運転の段階的実現に向けた規制の在り方等についての調査研究のためのアンケート調査を行う。	活動実績	回	-	-	-			
		当初見込み	回	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	年間執行額/事業	単位当たり コスト	千円	-	-	-			
		計算式	円/事業						
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	警察装備費	-	20						
	計	0	20						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	自動運転の段階的実現は成長戦略にも記載されており、社会的ニーズは高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国統一の交通管理等のルールについて検討を行うため、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	2020年までの早期に制度上及び交通管理上の課題を解決する必要があり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者は国民全体であるため妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民や社会のニーズが高く、また全国的な観点から交通管理、規制の在り方等について検討するものであるため、国において行う必要性の高い事業である。			
	改善の方向性	事業の有効性・効率性を高めるため、委託を行うに当たっては、委託業者に対する適時の指導監督を行う必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	要求に当たっては検討すべき事項についておおむね適切に検討がなされている。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	特になし。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
20百万円

〔 調査研究事業を委託 〕



〔 一般競争入札 〕

百万円

〔 受託した調査研究事業を
実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック

自動運転の段階的実現に向けた調査研究

自動運転技術は飛躍的に発展し、世界各国の各種企業が開発競争

- グーグルは2020年までに完全自動運転を市場投入するとして、Google Carを発表
- ダイムラーも運転席が反転してシステムに運転を任せることにより走行中に車内会議ができるようなコンセプトカーを発表



Google Car



ダイムラーのコンセプトカー

→ 我が国では・・・

日本再興戦略改訂2015（平成27年6月30日付閣議決定）

「我が国の経済成長を牽引する近未来技術の自動走行システムについて」は、「レベル4（完全自動走行）」までの技術開発を目指し、適切に実証実験を実施し、その効果を検証していくことが必要である。」と記載

→ 他方で、完全自動運転を待つことなく、現存する技術を組み合わせて実現可能性の高い活用方法で、より早く社会に出していく試みも

改革2020（日本再興戦略改訂2015記載の施策群）

改革2020においては、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会にショーケース化するプロジェクトとして、

- トラックを電子的に連結して走行させる隊列走行
- 高齢者等の移動制約者にやさしいラストワンマイル自動走行



- しかし、これらの実現に当たっては、現行法上の取扱いや交通管理上の問題
- 自動走行技術の活用方法が段階的に具体化されていく中で、それぞれのシステムに応じた交通管理をどのように行っていくか検討していく必要

調査研究委員会の設置

法学有識者、交通工学有識者、ジャーナリスト、交通事故被害者 等

具体的な調査研究方法

- システムを開発している企業のほか、事業者（隊列走行ならば物流事業者、ラストワンマイル自動走行ならば公共交通事業者など）からの意見聴取
- 新たな規制に対する国民の考え方、受容性等の確認（国民各層に対するアンケート調査の実施）
- 海外の自動走行の活用に当たっての各国道路交通法の取扱いの調査
- 以上を踏まえて調査研究委員会において専門家等による検討